

ドイツにおける職業教育・訓練の デュアルシステムの危機をめぐる論議

佐々木 英 一

Diskussionen über die Krise des dualen Ausbildungssystems in Deutschland

Eiichi SASAKI

要 約

ドイツにおける職業教育・訓練のデュアルシステムは、1980年代末から、その将来についてさまざまな議論がなされている。それは、一つには、ますます多くの青少年が高い学歴を目指し、従来のデュアルシステムによる職業教育・訓練の地位の低下が、さまざまな現象となって現れてきたことによる。この現象を捉え、一方でデュアルシステムの将来について悲観的な見方を取る危機説と、他方で、これらの現象はデュアルシステムそのものの構造を揺るがすものではないとする議論が同時に出され、大きな議論を呼んでいる。危機説は、ドイツ社会が、1970年代を境に、従来の経済の二重構造が大きく崩れた結果、教育や学校における成績やその修了が、職業キャリアにおいて決定的な役割を果たす「業績主義社会」へと変化したことが、デュアルシステムの浸食・衰退現象の根底にあると見なす。具体的には、訓練希望者の減少、その平均的な資質の低下、訓練途中で脱落の増加、訓練修了後の企業からの離脱、企業の訓練からの離脱、職業学校と企業での教育訓練の機能低下の各論点があげられる。これに対し危機論への反対論は、各論点においてそれらの現象が、必ずしも実態を正確に示すものではないことを論証している。

しかし、危機をめぐる論議から、工業大企業における訓練に、量的質的な変化が生じていること、特に新たなサービス関連領域でのデュアルシステムが今後の課題として大きく浮かび上がっていること、現在の青少年の「教育—職業選択決定の個別化」が、デュアルシステム内外に変化を及ぼしていること、そして、デュアルシステムの将来にとって、その財政問題が不可避の課題となっていることが読みとれる。

キーワード：職業教育、職業訓練、デュアルシステム、専門労働者、マイスター

1. は じ め に

ドイツにおける職業教育・訓練は、企業での職業訓練と定時制の職業学校の2つの要素からなるいわゆるデュアルシステムとして知られている。この職業教育・訓練システムは、80年代の欧米における若年層の失業の増加の中で、各国から注目され、ドイツ自身も職業教育・訓練のもっとも優れた形態として、発展途上国への援助の一形態として盛んにその普及を図ってきた。

しかし、80年代末から90年代のはじめにかけて、このデュアルシステムの将来について悲観的な見解が、著名な職業教育関係者から相次いで出され始めた。その一人であるグラインルトは、1990年にドイツの教育史上初めて大学生の数が、デュアルシステムにおける訓練生の数を上回ったことを、デュアルシステムの危機・崩壊を预言する象徴的な出来事としてあげている¹⁾。

周知のように、デュアルシステムの存在は、単に職業教育・訓練の形態としての意味のみでなく、広く青少年の教育制度、とりわけ中等教育制度全般にわたって重要な地位を占めている。わが国と異なり、ドイツの教育が常軌を逸した受験戦争に巻き込まれることなく、比較的安定した青年期を保証できるのは、高等教育進学に対する冷静な判断と、それを支える、進学以外の職業キャリアに対する見通しがあるからだとされてきた。すなわち、デュアルシステムをへて、熟練資格を持った労働者・職員として職業生活をおくる、堅実な人生設計が見通せることが、過度の進学競争の回避を可能にする社会的装置として機能していると考えられてきた。もし、デュアルシステムが近い将来崩壊するならば、この前提は崩れ、学歴志向が強まることになる。したがって、デュアルシステムの危機は直ちに、ドイツ教育制度の危機ないしは転機をもたらす。後に見るように、現に危機説の多くの論者は、ドイツ社会における「業績主義」(Leistungsprinzip)の浸透が、大きな変化を惹起していると指摘し、ドイツも職業キャリアにおいて、高等教育卒業者が圧倒的な優位を占める日本やアメリカに接近していると指摘する。

このように、デュアルシステムの将来展望を予測することは、ドイツの教育制度ないし社会制度の今後の変化を知る上できわめて重要な論点を提供するものと思われる。デュアルシステムの危機についてはすでに寺田が、その概要を紹介している²⁾。そこで本稿では、このデュアルシステムの危機をめぐる論議を、新たな論点を加え、より詳しく整理し、これを通して今日、デュアルシステムが抱えている構造的な課題を明らかにすることを目的とする。そのために、第一に、労働現場における労働力、生産方法の変化、経済活動の動向などから説明される危機説の背景、第二に危機説そのものの整理、第三に、それに対する疑問ないし反論、そして最後に今後の課題の順に論述していく。

2. デュアルシステムの危機論の背景

1) ルッツの業績主義社会論

危機説を唱える多くの論者が、デュアルシステムの浸食現象の基礎的根拠として示し、同時に大きな社会的反響を呼び起こしたのが以下に述べるルッツ（Lutz, B.）の分析である。彼は、デュアルシステムの衰退の基底に、ドイツの経済構造そのものの変化があることを指摘する。彼によれば、ドイツは1950年代まで、「工業—市場経済セクター」と「伝統的セクター」の二重構造のバランスが保たれていたが、70年代から前者による後者の吸収が最終段階を迎えたとする。古い手工業徒弟制をその原型とするデュアルシステムの存続基盤は、実はこの経済の「二重構造」にその物質的基盤を有していた。それゆえ、この経済の「二重構造」の崩壊は、同時にデュアルシステムの危機を招く。

ルッツは、この「工業—市場経済セクター」の全般的支配の下で、「今世紀半ばまでのすべてのヨーロッパ諸国できわめて強かった民衆の文化的・社会的伝統と、それに基づく生活スタイルや生活態度が崩壊した³⁾」とする。上に述べた、熟練資格を持った労働者・職員としての職業キャリアをおくる「民衆の生活スタイルや生活態度」、あるいは専門労働者（Facharbeiter）モデルの崩壊の基盤が生じたという。

そして「現代の産業国家においては、労働力と職場の構造化は、ますます強く、学校に内在する業績達成能力（Leistungsfähigkeit）と成績の基準によって決定され⁴⁾」、「そこでは実践的な能力や実践的経験、そして実践的知識はほとんど役割を果たさない」。こうして、「業績主義的論理は、社会的地位とその配分が、第一に学校の成績と卒業試験によるその卒業証明によるという結果を招く⁵⁾」。そして「教育システムのあらゆる段階で、競争と選抜のさらなる激化と業績主義論理の決定的な勝利に至る⁶⁾」という。

その結果、2つの特徴的な傾向が生じてきた。一つは、デュアルシステムの評価の低下である。すなわち、「職業実践的な訓練に入ることは、大衆の子どもにとってはもはや避けられない運命ではなくて、個人の挫折のあらわれとして、そして（ますます青少年自身によって）その修了は知性の不足の不可避の結果として理解される⁷⁾」ようになってきたことであるという。つまり、大衆の子どもにとって義務教育終了後、職業訓練を受け熟練資格を身につけて、早期に職業の世界に入っていくのが当然とされた「民衆の生活スタイルや生活態度」は消失し、今や階層の区別なく誰もが上級の学校を目指すスタイルが普遍化する中で、デュアルシステムをはじめとする、「職業実践的な熟練形成に至るすべての伝統的な教育—訓練コースが、決定的にその価値を下げる⁸⁾」。

もう一つの傾向は、「学校における中級的な技術訓練コース（mittlere technische Ausbildungsgänge⁹⁾の強力な拡張」である。ルッツによれば、高等教育という「魅力的な教育コースの

競争に敗れた者」が、この「第二のチャンス」を目指す。そして、このコースの卒業者が従来デュアルシステム修了者に保留されていた、生産装置の保全・保守などの労働に投入されるケースが増加しているという。⁹⁾

以上、ルッツは全体としてドイツの経済社会構造の構造的変化に基づく業績主義原理の労働社会および教育システムへの浸透が、デュアルシステムの崩壊の基盤として存在していることを説得的に展開した。

2) 専門労働者とマイスターの状況分析

ルッツが指摘した、労働社会における業績主義原理の浸透、及び熟練形成における学校の役割の増大は、確かにデュアルシステムの将来を判断する上で重要な論点である。デュアルシステムの安定は、その修了者の職業キャリアの展望と関わっている。すなわち、デュアルシステム修了者は工業の場合、通常、専門労働者を経てマイスターや技手 (Techniker) あるいはその他の技術スタッフ (Technische Angestellte) という昇進経路が想定されている。もし、この昇進経路が、デュアルシステム以外の養成経路出身者に侵害されたり、マイスターの権限や権威の低下が認められれば、デュアルシステムの魅力は減じることになる。

さしあたり専門労働者にとっては、技手への昇進に際しての専門大学 (Fachhochschule) 卒業者とアビトゥーア保持者 (Abiturient) との競合が、マイスターにとっては、その職務における技師 (Ingenieur) との競合が問題となる。まず前者の競合についてみてみよう。

a) 専門労働者の終焉論議

この問題を分析したのが、ドレクセル (Drexel, I.) とフィッシャー (Fischer, J.) である。まず、ドレクセルは、『専門労働者の昇進の終焉?』という刺激的なタイトルの書で、巷間いわれている専門労働者の地位低下と消滅の危機について実証的に分析している。

まず彼女は、近年、中下級の技術職員 (technische Angestellte) や技手 (Techniker) の必要性が増しているにも関わらず、ドイツの工業はこれらの中級資格 (mittlere Qualifikation) の養成を軽視してきたと指摘する。¹⁰⁾ とりわけ隣国フランスと比較した場合、この差異は顕著であるという。したがって、この「熟練資格労働者と大学卒業者の間の領域」については、「伝統的に職業教育政策の論議でも明らかに光が当てられておらず、この事情は職業教育研究や産業社会学においても同様である」¹⁰⁾ という。

彼女の問題意識は、中級資格領域で、アビトゥーア保持者や大学 (特に専門大学) 卒業者とデュアルシステム出身者との競合があるかどうかの実証である。

現在ドイツには、この中級資格領域への道は2つある。一つは伝統的な経路で、デュアルシステム修了者からの昇進で、実務経験を経た後、指名されてそのまま昇進するか、2年の実務を経た後、専門学校 (Fachschule) に通学して技手になるかである。前者が支配的であるという。これに対し、もう一つはルッツの指摘した公教育システムの中級段階からの実務経験なしの入職

である。この経路をドイツでは、「割り込み」(Seitenstieg)、この経路を経た者を「割り込み者」(Seitensteiger)と呼んでいる。他の西欧諸国では、この経路が主流であるにも関わらず、¹¹⁾ドイツでは整備されないままである。60年代に一時、第9学年に続く4年制全日制の技手養成学校が構想されたものの、技手には実務経験が不可欠であり、技手は「労働者の言葉を話し」「必要な道徳的成熟 (sittliche Reife) を持たねばならない」という根強い伝統に押され実現しなかった。¹²⁾それ以来「技手レベルのための学校での初期訓練は生じなかった」。¹³⁾

しかるに現在、後に見るようにデュアルシステムには多くのアビトゥーア保持者が入るようになり、またかつての技師学校 (Ingenieurschule) から発展した専門大学卒業者が、中級資格領域にも配置され始めている。

しかし、ドレクセルの調査によれば、少なくとも1975年から1989年にかけては、新たに中級資格領域に入った者における専門労働者からの昇進組の優位には変化が見られないという。その比率は94%から91%へとやや減少しているものの、なお圧倒的に優位であるといえる。(表1)

しかし同時に、技手全体に占める専門大学で訓練を受けた者の比率は、¹⁴⁾37%から44%に増えていることも看過できない。また、技手ではないが同じく中級資格の養成の新たな動きとして、¹⁵⁾「実践的で早期に投入できる技師への道」として、職業経験のないアビトゥーア保持者を、職業アカデミー (Berufsakademie) という機関で、下級の技師 (Ingenieur(BA)) へ養成する方式が注目される。この職業アカデミーでの養成は、職業教育法の下には入らない訓練であるが、企業実習との二元制において行われる。¹⁶⁾入学条件はアビトゥーア保持と、企業との契約を結んでいることであり、基礎段階と深化段階各1年の2年制で、基礎段階終了後の試験に合格すると技師アシスタント (Ingenieur-Assistent (BA)) の、¹⁷⁾全部を修了すると職業アカデミー技師 (Diplom-Ingenieur(BA)) の資格が授与される。¹⁸⁾教師陣は、大学教師、専門大学私講師、職業諸学校教師そして企業の実践家である。1990/91年で約11,000人が学んでおり、バーデン・ヴュルテンベルク州が中心である。¹⁸⁾

このような動きはあるものの、全体として彼女は次のように結論づけている。すなわち、第一

表1 技手の経歴

	1 総数 (千人)*	2 デュアルシステム/ 速成訓練	3 専門学校	4 専門大学	5 大学	昇進 (2+3)	割り込み (4+5)
1975/76	622	350 (56%)	233 (37)	31 (5)	8 (1)	583 (94)	39 (6)
1978	668	374 (56)	254 (38)	32 (5)	8 (1)	628 (94)	40 (6)
1980	731	400 (55)	275 (38)	45 (6)	11 (2)	675 (92)	56 (8)
1982	733	398 (54)	285 (39)	38 (5)	12 (2)	683 (93)	50 (7)
1985	701	335 (48)	315 (45)	40 (6)	11 (2)	650 (93)	51 (7)
1987	745	346 (46)	339 (46)	45 (6)	15 (2)	685 (92)	60 (8)
1989	775	368 (47)	341 (44)	48 (6)	18 (2)	709 (91)	66 (9)

・経歴のわかる者のみの総数
Drexel (1993) S 141 の表9より作成

に、企業は中級資格領域を、「専門大学と大学からの供給とは相対的に独立させて拡張しており¹⁹⁾」、ここへは「ドイツ企業の支配的なアプローチ様式を維持し」、「『割り込み』はマージナルなものにとどまっている¹⁹⁾」こと。第二に、伝統的な専門労働者の昇進との競合では、「上からの駆逐」(大学、専門大学卒業者による中級資格領域への進入による専門労働者の排除)というよりは、むしろ「下からの競合」(職業アカデミー技師などとの競合)が問題となっていることである。²⁰⁾

このドレクセルの結論は、他の研究によっても裏付けられている。アルトホフ (Althoff, H.) は、抽出国勢調査 (Mikrozensus) に基づいて、1985年から1991年の間の変化を調べている。それによれば、この間専門大学、大学卒業生はかなり増加しているものの、企業における彼らの地位は変わっておらず、したがって彼らと専門労働者との競合は認められない。言い換えると、労働市場は、高学歴者の増加に対して「非常に弾力的に反応しており」、したがって大学卒業生のプロレタリア化の現象は認められないということである。²¹⁾しかし同時に、彼は専門労働者の企業内での昇進が徐々に厳しくなっている状況も指摘している。彼によれば、専門部局担当者 (Referent)、部局長 (Ableitungsleiter)、支配人 (Prokurist)、重役 (Direktor)、経営首脳部 (Geschäftsführer) などの高い地位には、専門大学、大学卒業生の5人に1人になるのに対し、デュアルシステム出身者は24人に1人しかならないこと、さらに、1982年には比較的高い地位の54%が、かれらによって占められていたのに対し、1993年にはそれが44%に低下していることを指摘している。²¹⁾彼は、「専門労働者の終焉」のテーゼは、この断面においては妥当するとしている。

さらに、ベルガー / ブランデス / ヴェルデンの聞き取り調査 (1994/95年東西ドイツの36の企業)の結果からも裏付けられる。彼らは調査の結果、デュアルシステム出身者は引き続き高い評価を得ていること、企業の人事配置政策は、基本的には伝統的な形式を踏襲していること、専門大学卒業生によるマイスターや技手の代替の顕著な傾向は認められなかったことが報告されている。ここから彼らは、いわゆる「デュアルシステムの危機」の名で挙げられる労働現場での諸現象は、「むしろグローバルな雇用の危機の一部でありその現象形態であると思われる」²²⁾としている。

しかし同時に、そうではあっても、訓練ポストの減少や、「革新的なサービス領域」でのデュアルシステム出身者の意義の低下、新たなキャリアモデルの模索などの傾向も認められるとしている。

以上の3つの研究から見る限り、ルッツの「学校における中級的な技術訓練コースの強力な拡張」という指摘は現在までのところ、少なくとも工業分野においては、それほど顕著な傾向としては認められないということになる。それでは次に、マイスターと技師の競合を見てみよう。

b) マイスターの地位と職務の変化

この問題については、フィッシャーがまとめた研究を行っている。彼は、マイスターの危機の根拠とされる現象を以下の5点に整理している。第一に、製造過程において、新たな情報一コ

コミュニケーション技術が導入された結果、マイスターの機能と権限が減少したこと。第二に、自己制御と自己統制が重視される新たな労働形式が普及した結果、労働者集団の統率の役割を担っていたマイスターの機能と権限が失われたこと。第三に、下級指導層の地位における、技師あるいは類似の資格保持者との競合。第四に、マイスター資格保持者を、従来より低い地位につける傾向。第五にこれらによるマイスターの魅力の低下が、ひいては専門労働者や労働者職の人気の低下を招いていること、である。²⁴⁾

ここでは、本論のテーマに直接関係する第三点以下を中心に見ていこう。まず、マイスターと技師との競合についてである。すでに見たように、技師との競合が問題となる。技師への経路は大別して三種類ある。すなわち、「労働者階層の出自、中等学校修了、デュアルシステム修了、そして実務経験」を持ついわばたたき上げの技師（graduierter Ingenieur）で、これは「典型的な社会的な上昇者」とされてきた。²⁵⁾そして、総合大学や工科大学出身の工学士技師（Diplom-Ingenieur）、最後に近年増えてきた専門大学出身の技師（Fachhochschul-Ingenieur）である。²⁶⁾ルッツとカマラーは、早くも1975年に「たたき上げの技師の終焉」を指摘し、将来職業訓練出身者の技師が死滅するだろうと予測している。²⁷⁾その後の傾向は、やはり職業訓練出身者の技師の減少が目立ち、大学出身者が増加している。（表2, 3）

だが、フィッシャーによれば、技師全体の需要が増加しているので、予想されるマイスターと

表2 在職中の技師の学歴（ ）は％

	総数（千人）	民衆（基幹） 学校修了	実科学学校あるいは 同等の学校修了	専門大学、大学 入学資格
1976	427	77 (18)	137 (32)	213 (50)
1978	414	66 (16)	130 (31)	218 (53)
1980	470	52 (11)	117 (25)	301 (64)
1982	484	71 (15)	131 (27)	282 (58)
1985	508	45 (9)	96 (19)	367 (72)
1987	526	42 (8)	85 (16)	399 (76)
1989	551	41 (7)	71 (13)	437 (80)

（Fischer, S. 326.）

表3 在職中の技師の経歴（ ）は％

	総数（千人）	デュアルシステム/ 速成訓練	専門学校修了*	専門大学修了**	大学修了
1976	427	49 (11)	55 (13)	215 (50)	70 (16)
1978	414	48 (12)	58 (14)	203 (49)	71 (17)
1980	470	—	58 (12)	275 (59)	83 (18)
1982	484	54 (11)	58 (12)	245 (51)	97 (20)
1985	508	30 (6)	42 (8)	294 (58)	123 (24)
1987	526	30 (6)	32 (6)	313 (59)	132 (25)
1989	551	35 (6)	37 (7)	317 (58)	142 (26)

* マイスター／技手養成を含む

** 技師学校修了を含む

（Fischer, S. 327.）

表4 マイスター資格保持者の職業上の地位

数字は%

職業上の地位	1979 年			1986 年		
	手工業マイスター	工業マイスター	全体	手工業マイスター	工業マイスター	全体
労働者	13	8	12	16	18	14
マイスター	51	72	55	52	38	36
職員／公務員	36	20	33	32	44	50

(Fischer, S. 376. の表 48 より作成)

の競合は、「これまでのところないということは原則的には確認できる²⁸⁾」。ただし、技術革新の激しい電気通信関連企業では、もはやマイスターでは十分こなせないとして、専門大学出身の技師がその職務を代位するところが増えているという。

次に第四点目については、80年代半ばからの、マイスター試験合格者が増加しているにもかかわらず、産業全体での工業、とりわけ製造部門の縮小ないし停滞の結果、従来のようなマイスターへの処遇が困難になってきている。マイスター試験合格者は、手工業、商業その他を除いた工業マイスターでは、1977年の2,541人から1990年には11,166人へ、実に4.39倍にも達している³⁰⁾。これに対し、工業マイスターの資格を持った者の企業の中での地位は、マイスター以上の地位につく者が、1979年の92%から1986年には82%へと低下している。すなわち、マイスターの資格を持ちながら労働者の地位にとどまっている者は、8%から18%へと増加している³¹⁾。(表4) また、労働者としてではなくとも、マイスター資格保持者を、技術部門の技手としたり、特定の部門を担当させる「専門マイスター」の地位を創設したりする例が増えている。

フィッシャーは、結論として、このような現象が、すべての工業部門で、「ドラスティックな根本的な変革³²⁾」として起こっているとは認められないけれども、にもかかわらず、「マイスターをより低位の地位に就けること (unterwertiger Einsatz) は、控えめだとしても一つの傾向として確認しなければならない³²⁾」と述べている。

最後の点、すなわち、全体としてマイスターの魅力が低下しているかの問題については、「マイスターになるための教育訓練 (Meisterfortbildung) は、将来明らかにその魅力を減らすことは避けられない³³⁾」とし、「マイスターという資格タイプの浸食」は、「専門労働者の終焉」に直結しかねないとしている³⁴⁾。少なくとも、今日、「専門労働者とマイスターの『有機的な』関係がゆるんできている³⁴⁾」ことは確かである。そして、フィッシャーは、「マイスターの危機」については、伝統的なマイスターの再生産の将来については悲観的たらざるを得ないものの、これまでもマイスター制度が、「浸食と安定化の中での揺れ動き」の中で生き残ってきたその「多機能性³⁵⁾」を無視できないとして、単純なマイスター制度の衰退には慎重な判断を示している。

以上、デュアルシステム危機論の背景としての労働現場における、専門労働者及びマイスターの状況の変化を概観してきた。そこでは、デュアルシステムの危機の根拠として、しきりにいわれるような、ドラスティックな「危機」や「浸食」は今のところ確認できないものの、一方で、

さまざまな徴候から、従来のような安定した職業キャリアが揺らぎ始めていることも否定できないことが明らかにされている。次に、これらをふまえて、デュアルシステムの危機論そのものを検討していこう。

3. デュアルシステムの危機論

近年のデュアルシステムの変化については、多くの論者が注目している。例えば、リップスマイアーは、デュアルシステムの全盛期は、1960年代から80年代はじめまでで、その後は衰退期に入っていると考えている。彼は、デュアルシステムが十分機能するには完全雇用か、少なくとも低失業率でなければならないことと、工業を中心とする第二次産業が経済活動の中心であることが必要だと考えているが、80年代後半以降この前提が崩れたことをその理由としている。³⁶⁾

また、ゲオルクは、「80年代のはじめまではデュアルシステムの成果についての広い自己満足が支配していたが、近年、この職業教育システムに、新たな要求に応える能力があるとの信頼はなくなっている³⁸⁾」と述べ、その原因として、ドイツの労働市場の脱職業化（Entberuflichung）³⁹⁾と内部労働市場化、職業教育・訓練の「企業化」（Verbetrieblichung）⁴⁰⁾の傾向を挙げている。この点に関しては、アルノルトも、世界的な新自由主義の影響でデュアルシステムへの批判が強まり、市場モデルへの転換と解釈されるような傾向が確認できるとしている。⁴¹⁾

しかし、危機論の中でもっとも影響力を持ったのはグライネルトの発言である。それは、彼の論述がもっとも体系的であり、且つ彼が職業教育(学)界で重要な地位を占めていることに由来する。そこで、以下で彼の危機論をやや詳しく見ていこう。

彼は、「職業教育の多くの専門家と代表的な人々の間では、ドイツの職業訓練のデュアルシステムの、すでに明らかに認められる崩壊に直面して、どのような教育政策あるいは労働市場政策によって、これを安定化させるかについての集中的な議論が始まっている⁴²⁾」と述べ、デュアルシステムの「崩壊」「浸食」現象を自明のものとしている。彼は、この「ドイツシステムの危機⁴³⁾」を社会史的に解明している。彼によれば、この危機はその社会的経済的基礎そのものが掘りくずされつつあるがゆえに、「⁴³⁾弥縫策的な修正によっては救えない」とする。彼はこの社会的経済的基礎について、2の1)で紹介したルッツのドイツ経済の二元性の議論に依拠しており、したがって、ルッツと同様、「経済と社会における特権的な地位へのアプローチは、デュアルシステムによってではなく、ギムナジウムと大学によってのみ可能だという認識の広がり⁴⁴⁾」、「多くの人口グループの教育・職業選択行動に対するデュアルシステムの安定化作用の消失⁴⁴⁾」がデュアルシステムの存続を脅かす直接の要因と考えている。なればこそ彼は、1990年に大学生の数が史上初めて、デュアルシステムの訓練生数を凌駕したことをデュアルシステムの危機の象徴的な事件と見なしたのであった。

さて、それでは具体的にデュアルシステムの危機はどのような諸相に現れているのであろうか。

彼は、以下6点にわたって整理している。

まず第一に、訓練志望者数の劇的な減少である。彼によれば、1990年以来、手工業訓練志望者が約43%、製造職は約24%、小売り職は約34%減少した。また、デュアルシステムにおいて中心的な役割を果たしてきた工業の金属職種ですら、約20%減少している⁴⁵⁾。

第二に、訓練に入る訓練生の平均的な能力の低下である。中等教育段階で、さらに上級の段階への進学の可能性が高い学校に進む生徒が急増した結果、伝統的な基幹学校出身の訓練生の質が低下している。その結果「多くの志望者は、企業所有者から見てもはや、熟練した専門労働者に向けての訓練を引き受けられない」状況が生まれている。『『残りの学校』(基幹学校、特殊学校)の多くの卒業生に対する高いレベルの職業訓練は、企業でも職業学校でも手に余る。』⁴⁵⁾

第三に、その結果、訓練を修了する前に脱落する割合が上昇していることである。グライネルトによれば、その範囲は徐々に放置できない程度になっているという。

第四に、訓練終了後にその職業に就かない者の増加である。この現象は、特にアビトゥーア保持者に目立つが、有能な実科学校卒業生にも広がってきている。その原因は、彼らの持つ職業アスピレーションと職業現実のギャップにあるという。

第五に、企業がデュアルシステムから離脱し始めていることである。この間企業は、厳しい経済状況に直面し、経費の節約の観点や、労働力の確保に関する変化などから、訓練ポストの削減を進めている。

第六に、デュアルシステムを構成する、伝統的な実習(現場での訓練)と理論(職業学校)の各々の機能の低下である。この間の生産方法や労働組織の変化によって、職場の訓練能力は大きく低下し、一方職業学校は、再び物質的人的に不備なまま放置され、「教育政策の継子」にされてその教育力を著しく低下させている。さらに、この間増加した共同職業訓練所(überbetriebliche Berufsbildungsstatt)⁴⁶⁾の位置づけも不明確なままである。

以上がグライネルトの挙げるデュアルシステム危機の諸相であるが、そのいくつかについて補足しておこう。

まず第一点目の訓練志望者数の減少については、確かに1980年から1992年にかけて訓練生の絶対数及び、新規訓練契約数は大幅に低下している(旧西ドイツ地域に限る)。すなわち1980年の訓練生1,716,000人から1,388,000人へ、契約数649,989から499,916へと減少している⁴⁷⁾。しかし、これは訓練の契約が成立した者のみの統計であり、実際にどれほど訓練を志望した者がいたのか、についての情報ではない。したがって、訓練生数及び契約数の減少が直ちに、デュアルシステムの人気の低下の現れとは判断できない。むしろ、この減少は、第二(訓練生の能力の低下)、第五(企業による訓練ポストの削減)の結果として理解することも可能であろう。この点は危機論に対する反論でも指摘されている。

第二点目については、13歳時点での基幹学校在学率が50%を割った1970年代後半以降の、急激な学校選択行動の変化の結果が、デュアルシステム訓練生の伝統的な属性の変化をもたらした

たことを意味する。すなわち、一方では一部で、かつてよりも優秀な生徒が、デュアルシステムに流入しつつ、他方、かつての水準を大幅に下回る生徒が大量に訓練生になる、いわば二極化的な傾向が現れている。

現在、情報通信、旅行業、金融保険業などの人気のある企業では、すでに訓練生に実科学校修了さらにアビトゥーアを要求している。⁴⁸⁾さらに今日、企業は訓練生に学歴のみならず、その「社会的出自、性、志望にあたっての態度、職業に対する心構え、昇進に対する考えそして消費志向などの人格と結びついたメルクマール」⁴⁹⁾を重視するようになってきている。かつての中等学校選択行動に見られた、家庭の「投資実行能力」が今日、職業訓練への入り口においても重要な役割を果たすようになり、企業訓練も「社会的、性的な不平等構造の再生産にいたり、それを新たに生み出している」⁵⁰⁾と指摘されるような状況が生じている。

その結果、伝統的な部門でのデュアルシステムへの流入者の平均的水準の低下が引き起こされた。かつてデュアルシステムには、同一年齢人口の上位 1/3 の者が入っていたのに対し、⁵¹⁾現在ではそうでなくなっているという声がよく聞かれる。たとえば、すでに多くの化学工業企業では、「化学の専門労働者の訓練は、徐々に成績の悪い基幹学校出身者のみになるだろう」と予測し、これが将来、マイスターなどの後継者不足を招くだろうと懸念している。このことは建築業にも妥当する。全体として、優秀な生徒は商業職種に集まり、手工業、工業、建築の訓練職種では訓練生の能力のばらつきが大きく、全体的な傾向としては低下している。⁵³⁾

第三点目については、90 年段階で訓練途中での脱落率はほぼ 25% である。⁵⁴⁾この率が高いか低いかは議論の余地のあるところである。

第四点目は、二つの側面から見る必要がある。一つは、訓練修了者が自ら就職せずに別の進路を選択する場合と、採用を希望するにもかかわらずポストが提供されない場合である。前者は、アビトゥーア保持者に見られる、いわゆる二重資格 (Doppelqualifikation) を目指す者に該当する。⁵⁵⁾この場合、訓練終了後、大学進学を目指すケースが多い。こうした者が増加する背景としてライアーは、まず、70 年代以降の中等教育の民主化に伴って、従来義務教育修了後直ちにデュアルシステムに入っていた階層の家庭の子どもたちが、ギムナジウムに進学するが、それは「彼等の家族史において前例がなく」、⁵⁶⁾進路選択においてはとりあえずなじみの職業訓練を受け、「一旦、人生設計において安全性を確保した上で」、さらに教育キャリアを積もうとする者が増えたことをあげる。次に「一般に職業訓練において、その理論を大学で学ぼうとする分野の実際を知っておくことは意味あることだから」という認識である。そして、職業訓練をすませておけば、大学時代に十分暮らせるだけの仕事に恵まれると考えるからである。そして最後に、大学を中途退学する場合や卒業後の就職の失敗に備えられると考えるからである。⁵⁶⁾デュアルシステムにおけるアビトゥーア保持者は、今日 15% を占めるが、⁵⁷⁾彼等にとっては、デュアルシステムでの訓練は、大学への「通過段階」や保険の役割を果たすものとなっている。皮肉なことに、優秀な訓練生を集める大企業で、訓練修了者を確保できないか、短期間しかその企業にとどまらず、その結

表5 訓練後その企業に就職する割合
サンプル総数 3,828 数字は%

	1990	1991	1992	1993
金 属 職 種				
期限なしの熟練労働	56	60	54	42
期限付きの熟練労働	16	18	20	19
期限なしの半熟練労働	12	8	7	2
期限付きの半熟練労働	1	3	3	9
電 気 職 種				
期限なしの熟練労働	54	69	51	31
期限付きの熟練労働	19	15	20	30
期限なしの半熟練労働	12	4	5	5
期限付きの半熟練労働	0	1	2	6
サービス職種				
期限なしの熟練労働	64	68	67	55
期限付きの熟練労働	13	14	12	26
期限なしの半熟練労働	2	2	2	0
期限付きの半熟練労働	0	1	0	1

(Bundesinstitut für Berufsbildung (Hrsg.): Perspektiven der dualen Berufsausbildung. Bielefeld 1994, S. 98.)

から31% (1993年)へと劇的に減っている。⁵⁹⁾ (表5)そして、1993年には1/6の青少年が訓練修了後失業している。⁶⁰⁾別のデータによると、1995年では訓練直後の失業率は、旧東独部で1/3以上、旧西独部で19%である。⁶¹⁾80年代にも同様の状況がみられたものの、それと変わったのは今日「比較的大きな企業が、訓練修了者をさまざまな雇用形態で、将来の需要のために蓄えておく努力をしなくなったことである。」⁶⁰⁾特に、進学資格を持たない基幹学校出身者は厳しい状況に直面している。彼等の失業率は、その他の学歴を持つ者よりもずっと高い。(図1)

第五に、企業のデュアルシステムからの撤退の問題である。この問題が、デュアルシステムの危機のうちでもっとも深刻であると思われる。ヴェルナーによれば、90年代初め以来提供される訓練ポストは、とりわけ工業領域で減少している。特に減少が著しいのは、金属職種と電気関連職種で、1991年から1994年の3年間で訓練契約数は、各々42.1%と32.3%の減である。建築を除く工業のすべての領域で減少している。また、商業職種でも、小売り職-25.3%、銀行職員-20.9%などが大きな減少率を示している。商業と工業全体では訓練契約者は、三年間で72,500人、⁶²⁾26.5%の減少である。

三年間の変化では、旧西ドイツ部分で三つのグループに分かれる。第一は、大きく減った職種で、全訓練職種の68%がこれに該当し、工業の金属-電気職種、ほとんどのサービス職種と公務がこれに属する。第二は、現状維持の職種で家政職がこれにあたる。そして第三に増加している職種で、建築と、不動産や旅行関連などの若干のサービス業がこれに属し、全訓練職種の26%にあたる。⁶³⁾

これらの結果からヴェルナーは、ここにみられる変化が、かつての景気低迷期にみられた状況とは異なり、深刻であると指摘している。とりわけ「デュアルシステムの大きな伝統的な領域で

果、訓練に要した費用が償却できない事態が生じているという。⁵⁸⁾

これに対して、修了後進学しない者にとっては、最終的に就職できるかどうかが決定的に重要である。訓練修了後その企業に採用されなかった者の比率は近年上昇している。1990年から1993年の間にデュアルシステムでの訓練を終えた、4,358人に対する連邦職業教育研究所の調査によれば、訓練を受けた企業に採用されなかった者はサービス業で20%前後、これに対し、金属職種と電気職種はわずかの期間に急上昇し、期限付きでない雇用は電気職種で69% (1991年)から

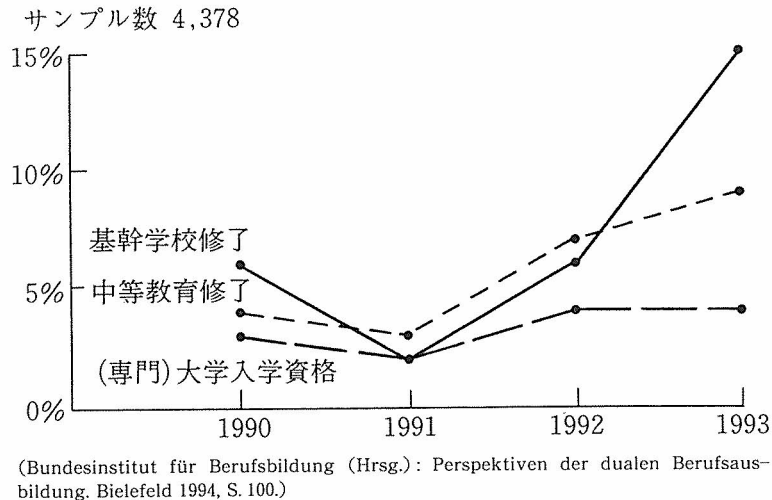


図1 学歴別の訓練終了直後の失業率

ある、工業金属—電気職種、工業—銀行事務職、そして他の職種が該当しているがゆえに、この発展は単に景気によっては説明できず、構造的な原因がある⁶⁴⁾と結論付けている。

その構造的な原因として、従来型の熟練労働力の需要の低下と訓練コストの問題、そして適切な志願者の不足が考えられる。特に、近年、厳しい国際競争の中で徹底した経費の節減を余儀なくされる経営環境の中で、デュアルシステムにおける訓練経費を削減する動きが顕著である。より短期的な収支計算を優先する企業が増加しており、デュアルシステムを支えてきた「自己の企業を超える『全体に対する責任』」の思想は揺らいできている。最近、デュアルシステムにおける財政問題の研究が盛んになっている背景にはこの問題がある。

最後に、デュアルシステムの重要な構成要素である、職業学校の困難の増大について述べておく。すでに述べたように、今日青少年の進路選択は多様化しており、すでに述べた二重資格志向の者や、希望する訓練ポストに就けなかったので職業専門学校 (Berufsfachschule) に進学し、修了後改めてデュアルシステムに入る者などが増え、職業学校生徒の年齢の上昇と学力や出身階層の違いが目立ち始めた。(図2) 生徒の平均年齢は、1970年の16.6歳から、1988年には18.7歳にあがり、職業学校は青少年学校から若い成人の学校へと変わった⁶⁹⁾。こうした異質な集団を含む職業学校での教育が、困難を増していることは容易に想像できる。その上、財政難の中で物的⁷⁰⁾に厳しい状況に追い込まれている。

以上、デュアルシステムの危機の徴候として示された現象をやや詳しくみてきた。果たしてこれらは本当に、デュアルシステムの崩壊を示すシグナルなのかどうか、次に危機論に対する反論をみていこう。

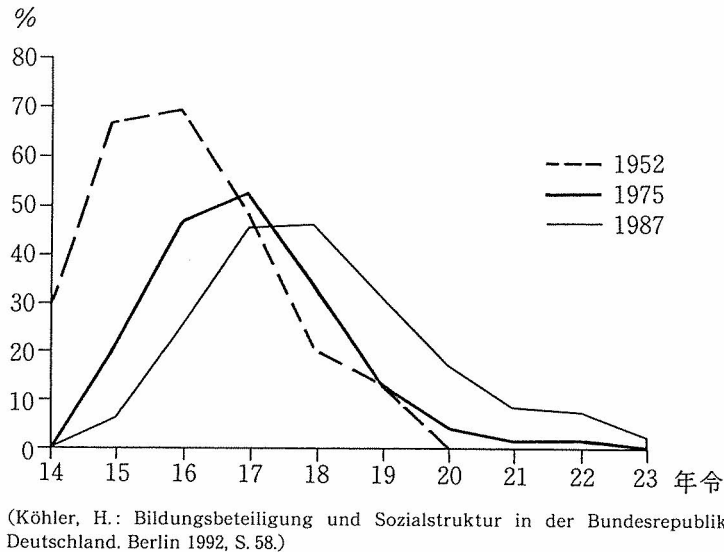


図2 職業学校在学生の年齢構成

4. デュアルシステム危機論への反論

1980 後半から 1990 年代初めにかけてのデュアルシステムの危機論の衝撃は、90 年代半ば頃からやや鎮静化し、多くの反論や疑問を呼び起こした。ここでは、その集大成とでもいうべきレンペルトとミュンヒの反論を中心に述べる。両者とも、反論にあたって上に述べたグライネルトの危機論を念頭に置いており、グライネルトの挙げた危機の徴候に対して逐一反駁する形を取っている。

まず、訓練生数の減少については、出生者数の減少を考慮する必要があること、むしろ「近年の訓練生数からみたデュアルシステムの量的な発展は、注目すべき安定を示している」こと⁷¹⁾、さらに、「18 歳-20 歳の当該年齢グループに対する割合は増えている」こと⁷²⁾が指摘される。また、大学生数が訓練生数を上まわったことについては、大学生の多く（最近のデータでは 1/3 以上になるという）が入学前にデュアルシステムにおける訓練を終えていること⁷³⁾、「大学での在学期間は、平均してデュアルシステムでの訓練の 3 倍も長いこと」を考慮すべきだとしている。

第二に、基幹学校出身の訓練生の能力の低下と訓練の困難については、訓練生の能力そのものはかつてと大きな変化がないと反論する。すなわち、基幹学校以外に進学する者が急増している今日、かつての基幹学校出身の訓練生の多くは、資質的にみて今日、少なくとも実科学校を修了者と同等のものを⁷⁴⁾持っていたと考えられる。それゆえ、今日、基幹学校出身の訓練生は、かつてならば不熟練ないし半熟練職に就いていた層が多く、特別な手だてを必要とする。したがって、

この訓練生とかつての基幹学校出身者とは比較できないとする。また、ミュンヒは「戦前と戦後しばらくの『古典的な』徒弟が、8年間の民衆学校教育しか受けなかった⁷⁵⁾」のに対し、今日「40%もの者が中等教育修了書（Mittlerer Abschluß）を持ち、15%が大学入学資格を持って訓練契約を結ぶ⁷⁵⁾」ことを考えた場合、むしろ訓練希望者の能力は、後退どころか全体として上昇したと考えるべきだと反論する。

第三に、訓練途中の中断率の増加については、増加そのものは事実であるものの、これを危機の現れとして否定的現象と見なすかどうかで、レンペルトもミュンヒも異論を唱える。ミュンヒによれば、それは1980年の13.2%から1992年には24.9%（旧東独部も含む）へと増加している。これは、多くの訓練生が実科学校やギムナジウムを終えている結果、年齢が高くなり、「より合理的な職業決定が容易になり⁷⁶⁾」「新たな意識状況と批判能力⁷⁷⁾」を持つようになった結果であると考えられる。「かつて、14歳の新入りは、おとなしい徒弟であり、がんばり通すこと以外の何ができたであろう!」中断率の増加は、訓練生の属性の変化に必然的に伴う現象であり、積極的な側面も含んでいる。また、最初の訓練を中断した者も、しばしば次の訓練を修了している⁷⁸⁾。

第四に、訓練修了者がその後、その職業に就かない傾向については、ミュンヒは過去の転職率のデータを示して、この現象が決して近年現れてきたものではないとしている。この問題に初めて本格的に取り組んだアーベルの時代（1957年）でも、すでにそれは56%に達していた⁷⁸⁾。

第五のデュアルシステムからの企業、特に工業の大企業の離脱については、レンペルトは工業大企業の訓練ポストの削減は残念だとしながらも、それは第2次産業の雇用の減少に相応したものであり、発展しつつある分野へと比重が移るモメントと解釈すべきだとする⁷⁹⁾。ミュンヒも、この事実は認めるものの、そのことが直ちにデュアルシステムの危機にはならないとする。というのも、企業の90%は10人未満の従業員であり、また大企業で訓練を受けている者の比率は少ないからである⁸⁰⁾。

以上のような論拠からレンペルトは、デュアルシステムが一路衰退に向かうという危機論は「メルヒェン（架空の作り話）」であるとする。また、ミュンヒもデュアルシステムは、「ドイツにおける最も重要な訓練セクターとしてとどまるだろう」と予測し、今後さまざまな改革・改善提案が継続的に出されるだろうが、その際、「デュアルシステムの根本的なコンセプトは問題とされないだろう」とする⁸¹⁾。つまり、この間の議論の中で、「使用者からも、労働組合からも、また、政界からも、学界からも、いかなる時もデュアルシステムに対するまじめな代替案が定式化されたことがなかったことが確認できる」ように、「厳密にいて、構造的、量的な存続の危機という意味でのデュアルシステムそのものの危機があるのではなく、あるのは実際、（殆ど）すべての他の教育システムにもあるような、デュアルシステムの枠内での危機や問題や欠陥にすぎない⁸²⁾」（下線部原著者）とする。

以上が、代表的な危機論への反論であり、他の論者もおおむねここに挙げた論点を踏襲している。しかし、危機論者も反対論者とともに、基本的にはデュアルシステムの意義を認め、これを

存続発展させることが重要であると考えている点では一致している。ここでは詳述しないが、その各々が、そのための改革案、改善案を提起していることからこのことは確認できる。

5. デュアルシステムの危機論議が示唆するもの

今までみてきたように、デュアルシステムの危機の構造はきわめて複雑且つ多面的な要素を含んでおり、簡単にそれが正しいか否かの結論は引き出しがたい。しかし、危機をめぐる論議の中で、少なくとも以下の論点は、デュアルシステムの現状が抱えている重要な課題を示唆していると思われる。

まず第一に、少なくとも60年代以降の、近代的デュアルシステムの中心部分を担ってきた工業大企業部分での訓練システムが、量的に縮小すると同時に、質的にも変化しつつあることである。リップスマイヤーは、デュアルシステムの「構造的な訓練コンセプト」⁸³⁾の基礎として、「多くの下級の速成訓練修了者と専門労働者のレベルの活動と、比較的少数の中級のマイスターと技手、そして少数の指導層—マネジメントのトップグループという高度工業的なピラミッド型の職業構造」⁸³⁾の存在を不可欠なものと考えている。2でみたように、この職業構造は現在までのところ、ドラスティックな変化は認められていないけれども、確実に変化してきている。この点で、中級資格領域の労働者・職員の養成システムの検討、およびこれとデュアルシステムの関係の究明が迫られていることは間違いない。

第二に、このことと関連して、デュアルシステムにおいて従来中心部分であった製造部門の比重の低下と、反対に情報通信や一部のサービス関連部門の発展が及ぼす影響である。今後発展が見込まれるこれらの領域で、全体として、マニュアルなものよりも、一般的・抽象的能力が要求される。こうした力がデュアルシステムで養成されるかどうか、あるいはそれが最適の形態であるかどうかが問われている。これらの新しい領域での企業が、デュアルシステムにどのような対応を示すかが、デュアルシステムの将来に大きな影響を及ぼすだろうと思われる。デュアルシステムから離脱する企業の増加は、「企業の訓練に対する態度における伝統の中断を招き、新たに設立される企業の伝統との結びつきを困難にする」⁸⁴⁾危険が現実のものとなっている。

現在、こうした事態に対し、デュアルシステムにおいて、完成訓練としてではなく、その後の継続訓練の基礎となるような鍵的資質 (Schlüsselqualifikation) や社会的スキルを重視するような改革の必要性が主張されている。

第三に、こうした全般的なデュアルシステム訓練の内容の高度化の結果、魅力ある訓練ポストをめぐる競争は激化し、その獲得を目指し青少年は多様な行動を選択するようになっている。この現象は、「職業訓練における個別化と内部分化」 (Individualisierung und Binnendifferenzierung in der Berufsausbildung)⁸⁵⁾、「教育—職業選択決定の個別化」⁸⁶⁾といわれ、デュアルシステム訓練生の属性の多様化を引き起こしている。ライアーによれば、今日若者は、「労働条件、昇

進の見込み、職場の安定そして給料」を考慮して、できるだけ有利な職場を得ようとする⁸⁷⁾。その結果が、基幹学校の忌避であり、二重資格取得であり、全日制の職業系学校（特に職業専門学校や商業学校）進学である。彼等は、希望する訓練ポストに就けなかった場合、かつてのように希望しない訓練を受けるのではなく、職業系の学校に進学し再度チャンスを得よう。実科学校卒業生は上級商業学校（höhere Handelsschule）に通学することによって、アビトゥーア保持者が支配的な訓練ポストに就こうとし、基幹学校卒業生は商業学校への通学でチャンスを増やそうと努める⁸⁷⁾。つまり、全日制の職業系諸学校は、訓練ポストをめぐる競争の「緩衝機能」を果たしているといえる。したがって、このような行動から見て、デュアルシステムの魅力がなくなったわけではなく、人気のある訓練ポストをめぐる競争の激化が、これまで見られなかった、さまざまな現象を引き起こしていると考えべきであろう。

第四に、この訓練ポストをめぐる競争の激化から、はじきだされる層の問題がある。ライアーは、労働市場とのアナロジーで、訓練ポストを第一次訓練ポスト市場と第二次訓練ポスト市場に分けている。第一次訓練ポスト市場では、比較的人気のある訓練ポストと有利な条件を持つ訓練希望者の間で競争が行われるのに対し、第二次訓練市場では、厳しい条件のポストとさまざまなハンディを持った志望者で構成される。ここでの志望者は、「基幹学校を修了しなかった者、修了しても悪い成績の者、行動面で人目を引く若者や外国人青少年」が該当する。彼等は「訓練を受けるのに十分成熟していない」場合が多いので、引き続きさまざまな形式で職業準備教育を施し、外国人生徒のドイツ語教育などの「文化的統合」や、「職業選択決定に向けての社会化」を行わなければならない⁹¹⁾。こうした「職業訓練へ入るのに必要な前提を欠いた」者⁹¹⁾たちが集まりがちな、職業専門学校や職業基礎学年などでの教育訓練の在り方が、現在の課題として浮かび上がってきている⁹²⁾。特に、労働現場から切り離されたところで教育を受ける彼等から、「デュアルシステムの本質的な長所である、学習と労働が組み合わされることによる動機付け」⁹³⁾が奪われるという「教育学上のジレンマ」は大きい。彼等にとってこそこの動機付けが不可欠なものにもかかわらず⁹³⁾、この契機を豊富に含むデュアルシステムから、かれらがはじき出されている事態は皮肉な現象である。

最後に、この第二次訓練ポスト市場にかかわって、デュアルシステムの公共性にかかわる大きな問題が浮かび上がってくる。すなわち、訓練ポストの収縮と相対的な高度化によって、公的セクターの果たす役割が増大していることが指摘される。訓練ポスト市場からはじき出された部分を受け止める各種職業系学校は、基本的に公的セクターによって担われる。ライアーによれば、当該年齢人口が減っているにもかかわらず、この約25年間で国家の負担額はほぼ3倍になったという。この傾向は、「意図せざる、徐々に進行しそれゆえ緩慢で気づかれなかった、職業訓練の国家化」⁹³⁾であるという。

職業訓練の財政をめぐる議論は、70年代以来引き続き行われているが⁹⁴⁾、今日、全般的な財政悪化の状況の中で新たな局面を迎えている。かつての議論においては、経済界は国の介入を排除

し、「経済の自治」を守るためにある程度訓練のコストを度外視して、「利他主義、社会的責任の原理、さらにキリスト教的ヒューマニズム」⁹⁵⁾の名の下に訓練を行ってきた。しかし今日、こうした姿勢は変化しつつある。さりとて今日、70年代や80年代のように、デュアルシステムの欠陥を国の財政で補完する政策は、不可能と考えられている。当時は、財政問題をめぐる対立は、「比較的大きな財源を持つ国のセクター」⁹⁶⁾によって緩和されたけれども、⁹⁷⁾今やその余地はないとされている。そこで、考慮されているのが、企業側の負担を軽減することで、「業務を阻害する訓練の諸規定を廃止することによって、訓練関係を、通常の賃金以下で行われる(unterbezahlt)労働関係に近づける」⁹⁸⁾試みや、「訓練基準における『余分な知識の削減』」⁹⁹⁾の要求である。いわば、デュアルシステムの規制緩和である。現在この方策の可能性が検討され始めているという。職業訓練を受ける権利が基本法で謳われ、その保証を積み上げてきた長年の歴史の中で、そう簡単にこの方向が取られるとは思えないものの、デュアルシステムの財政の在り方が、新たな段階に到達していることだけは間違いない。

財政問題については、とりわけ、旧東独部のデュアルシステムの構築に際しての財政問題に対する政府の対応が、微妙な影響を及ぼしていることが興味深い。前連邦職業教育研究所総裁シュミットは、1995年に行われたインタビューの中で、旧東ドイツ地域でデュアルシステムを構築することに失敗したことを認めている。¹⁰⁰⁾そこでは、訓練の多数は国の補助金を受けている。すなわち、企業での訓練は、60%が国から補助金を受け、20%は連邦労働庁(Bundesanstalt für Arbeit)によって財政運営されており、これはデュアルシステムとはいえないとする。そして最近では、かつての東独の習慣から、職業訓練は全体として国家財政で行うべきだという議論まで出ており、財政システムの論議が再度不可避となっている。¹⁰¹⁾シュミットは、これに対しイギリスのYouth Training Scheme (YTS)の例を引き、これが国の負担で行われた結果、経営者の自覚を伴わず失敗したと指摘し、旧東ドイツ地区がこれと同じ方向に流れていると批判している。そこで、シュミットは、2000年までに国の補助金は全廃し、足りない部分は学校で訓練する方向を示している。「これは、確かに安くはないが、しかし明らかな責任を(企業に一筆者)生み出す」¹⁰⁰⁾これに対し、聞き手であるゾイベルトは、旧西ドイツの企業が、東で起こっていることから、国が訓練財政問題にどのような姿勢を示すか注目していると指摘している。これに対しシュミットは、くりかえし、国の補助金の全廃を明言し、そうしなければこの地域では「将来、自ら担うデュアルシステムを作ることはいかなる場合でもできないだろうし、そうなれば職業教育の領域においてもまた、分割が残存することになる」¹⁰²⁾と述べている。

いずれにせよ、職業教育・訓練の私的セクターと公的セクターの役割の見直しと、特に財政負担をめぐっての両者の関係が問われ始めている。

以上の5点が、デュアルシステムの危機論をめぐる論議の中で浮かび上がってくる、より構造的な課題である。デュアルシステムの危機論に対する最終的な結論、及びその改革にはこれらの課題に対する究明が不可欠であろう。

注

- 1) Greinert, W-D.: Das » deutsche « System der Berufsausbildung. Geschichte, Organistion, Perspektiven. Baden-Baden 1993, S. 164. なお、本書は翻訳されている。寺田盛紀, 佐々木英一, 吉岡いずみ, 坂野慎二訳『ドイツ職業社会の伝統と変容』晃洋書房 1998 年
- 2) 寺田盛紀「ドイツ職業資格・職業教育におけるデュアル・システムの伝統と変容——ベルリンとミュンヘンの訓練市場・生徒進路の動向を中心に」(『悠峰職業科学研究紀要』第 5 巻, 1997 年)
- 3) Lutz, B.: Herausforderung an eine Zukunftsorientierte Berufsbildungspolitik. (in: BIBB: Die Rolle der beruflichen Bildung und Berufsbildungsforschung im industriellen Vergleich. Internationale wissenschaftliche Tagung zur beruflichen Bildung. Dokumentation.) Bonn/Berlin 1991, S. 32. また、ルッツの理論については、野村正実『雇用不安』岩波書店 1998 年 181-185 頁。
- 4) Ibid., S. 33.
- 5) Ibid., S. 31.
- 6) Ibid., S. 34.
- 7) Ibid., S. 32.
- 8) Ibid., S. 34.
- 9) Ibid., S. 34.
- 10) Drexel, I.: Das Ende des Facharbeiteraufstieg? Frankfurt a. M. 1993, S. 9. 工業・工場マイスターを含む広義の技手は、1970 年の 531,400 人から、1982 年には 792,000 人に、1989 年には 813,000 人に増えている。(Drexel, S. 140.)
- 11) Ibid., S. 12.
- 12) Ibid., S. 137
- 13) Ibid., S. 139.
- 14) Ibid., S. 142.
- 15) Ibid., S. 151.
- 16) Ibid., S. 151.
- 17) Ibid., S. 155.
- 18) Ibid., S. 156.
- 19) Ibid., S. 143.
- 20) Ibid., S. 243.
- 21) Althoff, H.: Hat die wachsende Zahl der Hochschulabsolventen Konsequenzen für den Facharbeiteraufstieg? (in: Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 25 Bd. 1996. H. 1) S. 28.
- 22) Berger, K./H. Brandes./G. Walden: Fachkräfte in der Einschätzung von Betrieben—Thesen zum Stellenwert der dualen Ausbildung. (in: Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 25 Bd. 1996. H. 1) S. 21-23.
- 23) Ibid., S. 23.
- 24) Fischer, J.: Das Meister. Ein Arbeitstypus zwischen Erosion und Stabilisierung. München 1993, S. 40.
- 25) Ibid., S. 321.
- 26) これ以外に, Ingenieur(BA) があるが, これは Fachhochschule-Ingenieur の一種と見なされている。
- 27) Ibid., S. 320.
- 28) Ibid., S. 320.
- 29) Ibid., S. 331-332.

- 30) Ibid., S. 362.
- 31) Ibid., S. 376.
- 32) Ibid., S. 415.
- 33) Ibid., S. 416.
- 34) Ibid., S. 418.
- 35) Ibid., S. 423.
- 36) Lipsmeier, A.: Das duale System der Berufsausbildung. Zur Reformbedürftigkeit und Reformfähigkeit eines Qualifizierungskonzept. (in: Kipp, M./G. Neumann/G. Sperth. (Hrsg.): Kasseler berufspädagogische Impulse. Festschrift für Helmut Nölker. Frankfurt a. M. 1994) S. 36.
- 37) Ibid., S. 36 – 37.
- 38) Georg, W.: Berufliche Bildung des Auslands Japan. Baden-Baden 1993, S. 192.
- 39) Ibid., S. 193 – 194. ゲオルクはその典型として日本をあげている。
- 40) Ibid., S. 194.
- 41) Arnold, R.: Berufsbildung. Hohenzheim 1994, S. 12.
- 42) Greinert, W-D.: Berufsbildung und sozio-ökonomischer Wandel. (in: Zeitschrift für Pädagogik. H 3 / 94.) 1994, S. 357. Greinert, W-D. (1993) : S. 13.
- 43) Greinert, W-D. (1993) : S. 13.
- 44) Ibid., S. 32.
- 45) Greinert, W-D. (1994) : S. 359.
- 46) Ibid., S. 366.
- 47) Arnold : a. a. O., S. 77. また, 寺田 53 頁表 1 参照。
- 48) Birsl, U. /M. Busche-Baumann/J. Bons/U. Kurzer.: Jugendlicher Rechtsextremismus und Gewerkschaften. Opladen 1995, S. 26.
- 49) Ibid., S. 28.
- 50) Ibid., S. 30.
- 51) Fischer : a. a. O., S. 420.
- 52) Ibid., S. 421.
- 53) Bundesinstitut für Berufsbildung (Hrsg.): Perspektiven der dualen Berufsausbildung. Bielefeld 1994, S. 15.
- 54) Münch, J.: Berufsausbildung im nächsten Jahrtausend oder die Zukunft des Dualen Systems. (in: Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 93. Bd. H. 2.) 1997, S. 166.
- 55) 連邦職業教育研究所の調査によると, アビトゥーア保持者の内, 訓練修了後その企業に就職したいと考えている者は, 半分以下だという。(Bundesinstitut für Berufsbildung : a. a. O., S. 99.)
- 56) Reier, G.: Sinkende Privatquote, steigende Staatsquote-Strukturwandel eines Berufsausbildungssystems. (in: Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 92. Bd. H. 2.) 1996, S. 121 – 122.
- 57) Münch : a. a. O., S. 166.
- 58) Bundesinstitut für Berufsbildung : a. a. O., S. 35.
- 59) Ibid., S. 98.
- 60) Ibid., S. 40.
- 61) Ulrich, J. G.: Steigende Arbeitslosigkeit nach dualer Berufsausbildung in den neuen Ländern. (in: Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 25 Bd. 1996. H. 6) S. 42.
- 62) Werner, R.: Rückgang der Ausbildungsplätze betrifft Kernbereiche des dualen Systems-eine statistische Analyse. (in: Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 25 Bd. 1996. H. 3) S. 15.

- 63) Ibid., S. 17.
- 64) Ibid., S. 20.
- 65) Ibid., S. 21.
- 66) Bundesinstitut für Berufsbildung : a. a. O., S. 40.
- 67) Arnold : a. a. O., S. 17.
- 68) これについては, Feller, G.: Ausbildungsabschluß an der Berufsfachschule-Was bringt das? Absolventen gaben Auskunft. (in : Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 25 Bd. 1996. H. 3) を参照。
- 69) Arnold : a. a. O., S. 46.
- 70) 例えば, ハンブルクでは, 1994 年度の教師のポストの約 1 割の削減, 就学義務期間の短縮, 教師の担当時間数の増加を内容とする案が出された。(Reier, G.: Die Instabilität des dualen Systems beruflicher Bildung. (in : Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 93. Bd. H. 4. 1997, S. 373.)
- 71) Münch : a. a. O., S. 167.
- 72) Lempert, W.: Das Märchen vom unaufhaltsamen Niedergang des "dualen Systems". (in : Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 91. Bd. H. 3. 1995) S. 227.
- 73) Münch : a. a. O., S. 165. 平均在学期間は, Fachhochschule 4-5 年, Universität 6-7 年, デュアルシステム 2.5 年である。
- 74) Lempert : a. a. O., S. 227.
- 75) Münch : a. a. O., S. 170.
- 76) Lempert : a. a. O., S. 227.
- 77) Münch : a. a. O., S. 166.
- 78) Ibid., S. 170.
- 79) Lempert : a. a. O., S. 227.
- 80) Münch : a. a. O., S. 171.
- 81) Ibid., S. 173.
- 82) Ibid., S. 167. なお, ガイスラーによれば, デュアルシステムについての代替案がどこからも出されないことこそが危機そのものであるとしている。Geisler, K.: Das Duales System der industriellen Berufsausbildung hat keine Zukunft. (in : LEVIATHAN. 1 / 1997., S. 69.)
- 83) Lipsmeier : a. a. O., S. 36.
- 84) Reier (1997) S. 375.
- 85) Bundesinstitut für Berufsbildung : a. a. O., S. 9.
- 86) Reier (1996) S. 124.
- 87) Ibid., S. 126.
- 88) Feller : a. a. O., S. 21.
- 89) Reier (1997) S. 378.
- 90) Reier (1996) S. 117.
- 91) Reier (1996) S. 118.
- 92) もちろん, 職業専門学校には, こうした若者たちのみが集まっているわけではない。医療, 保健, 福祉などの領域での中心的役割は確固たるものがある。職業専門学校が, デュアルシステムの回避策となっているという議論への反論については, Feller の論文を参照。
- 93) Reier (1997) S. 378.
- 94) 拙著『ドイツにおける職業教育・訓練のデュアルシステムの展開と構造』風間書房 1997 年 第 7 章 第 6 節参照。
- 95) Lipsmeier : a. a. O., S. 38.

- 96) Reier (1997) S. 378.
- 97) Ibid., S. 378 – 379.
- 98) Ibid., S. 375.
- 99) Georg : a. a. O., S. 39.
- 100) Seubert, R. : Berufsbildung ist heute ein im gesellschaftlichen Bewußtsein fest verankerter Bestandteil des öffentlichen Bildungswesens. (in : Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik. 91 Bd. 1995. H5.) S. 535.
- 101) Ibid., S. 536. この点については, 田口康明「転換期のドイツ職業教育と社会民主党の政策」『生活経済政策』No. 9. 1997/ 10. 13 頁参照。
- 102) Ibid., S. 537.

1998年9月24日 受理